

ニュースクリップ & 映像教材

- 「第21回教育情報化政策セミナー」開催
- 「学校用CMSに関する共同研究成果発表会」開催
- 「デジタル・アーキビストの養成」シンポジウム開催
- (財)松下教育研究財団「第16回研究賞」受賞者決定
- 第43回(平成17年度)「日本産業映画・ビデオコンクール」開催要綱

研究会情報

■「第21回教育情報化政策セミナー」開催

「教育情報化ポスト2005に向けて」と題し、省庁連携パネルディスカッションが(社)日本教育工学振興会の主催により下記の内容にて開催される。

〈開催日時〉

平成17年3月15日(火)

13:15~17:45

(18:00より情報交流会)

〈開催場所〉

ホテルフロラシオン青山

(東京都港区南青山4-17-58)

〈基調スピーチ〉

樋口修資氏(文部科学省大臣官房審議官(初等中等教育局担当))

〈パネルディスカッション〉

コーディネータ:坂元昂氏

((社)日本教育工学振興会会長)

パネリスト:中川健朗氏(文部

科学省初等中等教育局参事官

(情報教育担当)、黒田武一郎氏(総務省自治財政局交付税課長)、飯島信也氏(総務省情報通信政策局情報通信利用促進課長)、小林利典氏(経済産業省商務情報政策局情報処理振興課長)

〈参加申し込み〉
下記のWebサイトからか、あるいは事務局より申込用紙を入手し、FAXにて申し込みのこと。

<http://www.japet.or.jp/>

〈問い合わせ先〉

(社)日本教育工学振興会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門

1-17-1 視聴覚ビル

TEL 03-5251-0751

FAX 03-5251-0752

■「学校用CMSに関する共同研究成果発表会」開催

学校用CMS(Content Management System)に関する共同研究グループ(静岡大学・(株)内田洋行)は、ホームページを使って学校が地域を巻き込み-

体化して、子どもたちを教育していく仕組みにするための研究に取り組んできた。このたび、その研究成果の発表会を下記の内容にて行う。

〈開催日時〉

平成17年3月27日(日)

13:00

〈開催場所〉

(株)内田洋行 東京ショールームC3地下1階

CANVASホール

東京都中央区新川2-4-7

〈基調講演〉

「学校における情報公開」中川健朗氏(文部科学省初等中等教育局参事官(情報教育担当))

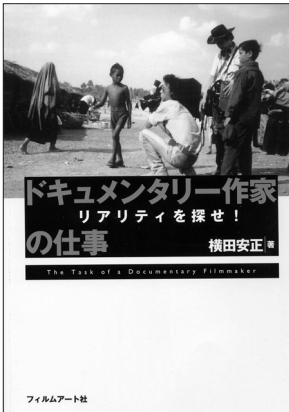
〈研究発表〉

「これからの学校に求められること」堀田龍也氏(静岡大学助教授)

〈共同研究者リレー発表〉

「学校Webサイトで発信されている情報分析」石塚丈晴氏(静

ブックレビュー



「ドキュメンタリー作家の仕事 リアリティを探せ！」

横田安正著 フィルムアート社
2004年12月刊 四六判
240頁 2,415円

フィルムでドキュメンタリーを制作していた頃、フィルムは高価で使用量に制約があった。あらかじめ脚本を練り上げ、脚本に沿った映像を狙い撃ちに撮影し、貼り付けるのが定石だった。この手法は早くから英国で発達、成熟した。

だが、これでは「映像的な番組は作れない」と、新手法を開発したのがフジテレビの横田安正である。横田はドラマディレクターとして数々の名作ドラマの演出家だ。あるときドキュメンタリー班に移籍したとき、「リアリティ構成法」という独自の手法をドキュメンタリー用に開発、「小野田少尉帰還」「ニューヨークの星ピンボウ」などの番組で高い評価を得た。

リアリティ構成法とは、まず映像の塊をいくつか収録し、そ

れぞれの塊の重みを慎重に考慮し、番組内の順番を決める。映像の編集終了後にストーリーがおのずから生まれるというのだ。

こうすることで、出演者が延々と語るシーンや、ナレーションに説明的な映像がつくという伝統的な方式では得られないインパクトの強い映像的な番組ができる。

この新手法を初めて明らかにした本書には、その開発にいたる道筋や、多数の制作秘話がリアルな筆使いで記されている。教育映画製作者に限らず、視聴者の立場、メディア教育に関心のある教員にも興味深い。

横田の番組がどのような思想のもとに、どのような過程で作られてきたか、素人にもありありとわかる1冊である。

(宇佐美昇三)

岡大学助手)

「児童・生徒のコミュニケーションツールとしてのWEBLOG活用」村井徹志氏(徳島県阿南市立伊島小学校)

「学校Webページの活性化と教育センターの役割」梶本佳照氏(兵庫県三木市立教育センター)

「学校Webの日常的更新のための教職員の協力体制」笹原克彦氏(富山県富山市立寒江小学校)

「個人情報を守る学習指導」西田光昭氏(千葉県柏市立土南部小学校)

〈ワークショップ〉

「Webサイトの最新技術動向」マクロメディア(株)・(株)インフォザイン

〈対談〉

「学校Webサイトに求められるユーザビリティ・アクセシビリティ」堀田龍也氏(静岡大学助教授)、篠原稔和氏(ソシオメディア(株)代表取締役社長)

〈参加申し込み〉

下記のWebサイトからか、あるいは事務局より申込用紙を入手し、FAXにて申し込みのこと。
<http://www.cms-school.jp/>

〈問い合わせ先〉

(株)内田洋行 教育システム事業部営業推進部 e教育推進課
〒135-8730 東京都江東区潮見2-9-15

TEL 03-5634-6174

FAX 03-5634-4088

■「デジタル・アーキビストの養成」シンポジウム開催

岐阜女子大学、デジタル・アーキビスト資格委員会(仮称)では、情報社会における文化活動を支える専門職として、今後多くの分野で必要となる文化資料のデジタル化と併せ、文化活動の基礎としての著作権・プライバシーや文化芸術等を理解し、総合的な文化情報の創造、保護・管理、流通利用を担当でき

る者を養成すべく、下記の内容にてシンポジウムを開催する。

〈開催日時〉

平成17年3月6日(日)

10:00~16:00

〈開催場所〉

岐阜女子大学文化情報研究センター(岐阜市明徳町10番地杉山ビル4F)

〈報告会 デジタル・アーキビスト養成の課題〉

「海外の事情について」水嶋英治氏(常磐大学)

「教育界の対応について」横山隆光氏(岐阜県教育委員会)

「デジタル・アーキビスト養成の意義」笠羽晴夫氏(デジタルアーカイブ推進協議会)

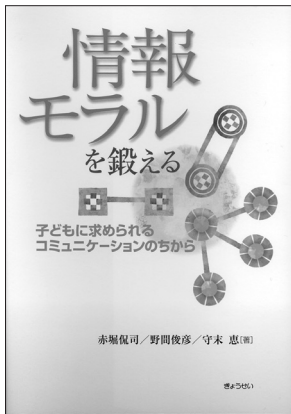
〈シンポジウム〉

「デジタル・アーキビストの養成」井上透氏(国立科学博物館)、坂井知志氏(常磐大学)他

〈参加申し込み〉

FAXまたは葉書にて下記問い合

ブックレビュー



「情報モラルを鍛える 子どもに求められるコミュニケーションのちから」

赤堀侃司・野間俊彦・守末惠著
ぎょうせい 2004年12月刊 A5判
162頁 1,600円

ネット上でのトラブルが、学校生活にも重大な影響を与える時代。学校・教師はどのように対応し、教育を行うべきなのか。本書は、情報教育という切り口による解答を与えている。子どもとネットをめぐる問題点を把握し、具体的にどう対処すればよいのかを考える上で、参考となる情報が盛り込まれている。

赤堀、野間、守末による3部構成の配置とバランスがいい。現状の把握と、即応策、そして近い将来の発展的な対処策までを展望させる書となっている。

第1章「子どもをめぐるメディア環境」では、メディアが子どもに与える影響について4年間の調査研究を担った赤堀が、幅広い知見を生かし、CMC（Computer Mediated Communication）の問題点とその解決の方

向性を概観する。当面の対処策の中心は情報教育の実践であり、第2章「情報活用能力の育成と情報モラル教育の実践」（野間）で紹介される小学校での優れた実践例は、多くの学校ですぐに導入できる参考例となっている。しかし、情報活用能力育成の面からの対処だけでは、いずれ壁に突き当たる。究極にはコミュニケーション能力の問題があると看破し、そのための具体的なインフォメーションが第3章「コミュニケーション能力向上の観点」（守末）において用意されている。情報モラルが「鍛える」ものである、という捉え方は、家庭にとっても学校にとっても重要な視点である。情報源として読むばかりでなく、折に触れて指針を得るための実用書、ハンドブックとしての活用もあろう。（高橋邦夫）

わせ先まで申し込む。

〈問い合わせ先〉

デジタル・アーキivist養成シンポジウム係

〒500-8813 岐阜市明德町10番地 杉山ビル4F 岐阜女子大学文化情報研究センター内

TEL 058-267-5237

FAX 058-267-5238

コンクール情報

■（財）松下教育研究財団「第16回研究賞」受賞者決定

（財）松下教育研究財団は、このほど標記「研究賞」の受賞者を発表した。この賞は、実践研究助成の助成者から研究成果を育て深めるために、視聴覚メディア・情報メディアの活用研究報告を募集し、褒章の助成を行うもので該当は次の通りである。

〈文部科学大臣賞〉

「国際交流を柱にした普通教科

「情報」と英語のクロスカリキュラムにおけるプロジェクト型学習」（沖縄県立那覇国際高等学校）

〈理事長賞〉

「学校評議員と学校の結びつきを強くし連携を深めるための情報通信メディアの活用」（静岡県浜松市立都田小学校）

「私のからだ（中2理科「動物のからだのつくり」）～Web講師と創る理科の次世代授業～」（岡山県岡山の「食」・教育会）

その他、森戸辰男記念賞に2受賞先が決まった。

■第43回（平成17年度）「日本産業映画・ビデオコンクール」開催要綱

（社）日本産業映画協議会は、すぐれた産業映画・ビデオを選奨しその質を高め、普及を図るとともに、日本の教育・文化の向上と産業の振興に寄与するこ

とを目的に、標記コンクールを開催する（協賛：日本視聴覚教育協会）。

〈参加部門〉

教育訓練部門／学術・研究部門／教養部門／技術記録部門／販売促進部門／広報部門／観光部門／企業紹介部門

〈賞〉

日本産業映画・ビデオ大賞／文部科学大臣賞／経済産業大臣賞

〈参加資格〉

平成16年4月1日から平成17年3月31日までに製作を完了する産業映画・ビデオ他

〈申し込み締め切り〉

平成17年3月31日（木）

〈問い合わせ先〉

（社）日本産業映画協議会事務局
〒100-8051 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 毎日新聞社内

TEL 03-3213-2696

FAX 03-3213-2787